

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第42期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月	第42期 平成24年2月
売上高 (百万円)	-	-	132,212	136,491	138,532
経常利益 (百万円)	-	-	8,962	9,910	10,697
当期純利益 (百万円)	-	-	4,993	5,642	6,280
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,776
純資産額 (百万円)	-	-	57,997	63,285	69,300
総資産額 (百万円)	-	-	88,018	86,918	92,781
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,539.78	3,851.90	4,201.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	312.45	353.08	392.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	64.3	70.8	72.4
自己資本利益率 (%)	-	-	9.2	9.6	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	10.4	9.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	9,828	3,180	9,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	4,657	9,262	752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	1,250	1,324	1,511
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	-	-	19,743	12,336	21,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	1,106 (5,058)	1,114 (5,165)	1,124 (5,270)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月	第42期 平成24年2月
売上高 (百万円)	123,963	127,279	132,154	136,148	138,171
経常利益 (百万円)	8,772	8,379	8,894	9,458	10,173
当期純利益 (百万円)	5,035	4,900	4,982	5,494	6,004
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,723	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数 (千株)	15,990	15,990	15,990	15,990	15,990
純資産額 (百万円)	47,775	52,152	56,561	61,401	66,716
総資産額 (百万円)	70,696	80,483	86,116	84,503	89,758
1株当たり純資産額 (円)	2,989.26	3,263.14	3,539.09	3,841.95	4,174.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (-)	35.00 (-)	37.00 (-)	42.00 (-)	47.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	315.05	306.61	311.76	343.82	375.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	64.8	65.7	72.7	74.3
自己資本利益率 (%)	11.0	9.8	9.2	9.3	9.4
株価収益率 (倍)	9.0	9.7	10.5	9.3	8.3
配当性向 (%)	10.8	11.4	11.9	12.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,577	11,944	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,445	7,610	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,061	828	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	12,317	15,823	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	982 (4,567)	1,035 (4,818)	1,080 (5,045)	1,091 (5,145)	1,085 (5,246)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社として非連結持分法非適用子会社1社が存在しますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。昭和45年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を出店し、現在に至っております。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 総合衣料セルフサービス店「那覇店」を開店
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和49年1月 沖縄県那覇市に「ホテルサンワ」を開業
- 昭和52年6月 沖縄県沖縄市に総合大型店舗「ファミリープラザコザ店（現「中の町タウン」）」を開店
- 昭和57年9月 サンエー運輸株式会社（現在非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
- 昭和59年11月 沖縄県宜野湾市大山に大山流通センターを新設し、ディストリビューションセンター（以下「DCセンター」という。）を稼働
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 昭和60年6月 大山流通センター内に生鮮加工センター（現・食品加工センター）を開設
- 昭和60年11月 沖縄県浦添市に郊外型ショッピングセンター「マチナトショッピングセンター」を開店
- 平成元年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 平成6年5月 沖縄県那覇市に外食ロードサイドレストラン1号店「和風亭小祿店」を開店
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現「株式会社エディオン」）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成13年10月 DCセンターを隣接地に新築移転
- 平成14年1月 株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、沖縄県那覇市に洋食レストラン1号店「ジョイフルおもろまち店」を開店
- 平成14年10月 沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）を開店
- 平成15年10月 「サンエーVISAカード」（クレジットカード(株式会社オックス（現・株式会社OCS）提携））を導入
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年7月 沖縄県宜野湾市にNSC（近隣型ショッピングセンター）1号店「大山シティ」を開店
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
- 平成18年10月 株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店を開店
- 平成19年10月 創業店舗「那覇店」（平成19年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
- 平成20年2月 「サンエーE d yカード」（プリペイド型電子マネーE d y(ビットワレット株式会社運営)）を導入
- 平成21年12月 株式会社ローソンとの合併会社「株式会社ローソン沖縄」（当社持分比率51%）が、沖縄県内におけるコンビニエンスストアのフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を開始
- 平成24年3月 株式会社東急ハンズとフランチャイズ契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）及び子会社2社により構成されております。当社の事業内容としましては、衣料品部門・住居関連用品部門・食料品部門・外食部門及びホテル部門となっております。

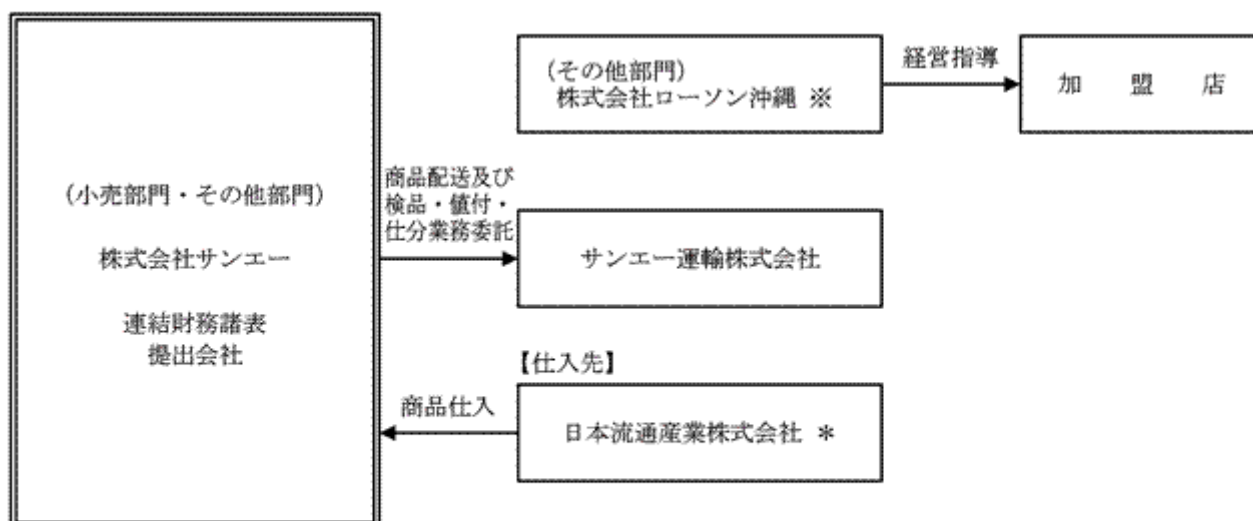
関係会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるコンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店の運営を行っております。また、サンエー運輸株式会社は、一般貨物自動車運送業及び損害保険代理業を営んでおります。

関連当事者の日本流通産業株式会社は、当社に開発商品、輸入商品等を供給しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業の部門別に記載しております。

部門の名称等	会社名
小売部門 衣料品、住居関連用品、食料品の販売及び外食 その他部門 ホテル	株式会社サンエー
その他部門 沖縄県内におけるコンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店の運営	株式会社ローソン沖縄
その他 商品の配送及び検品・値付・仕分業務 損害保険代理業	サンエー運輸株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社

*は関連当事者

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローソン沖縄	沖縄県浦添市	10	沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営	所有 51.0	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売部門	953 (4,863)
その他部門	42 (36)
共通	129 (371)
合計	1,124 (5,270)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,085 (5,246)	35.0	11.8	4,491

セグメントの名称	従業員数(人)
小売部門	953 (4,863)
その他部門	3 (12)
共通	129 (371)
合計	1,085 (5,246)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループへの出向者を除く。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

4. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の金融危機や円高の長期化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、農畜産物等の放射能汚染の不安から消費者の安心・安全への意識が高まる中、業態を越えた競争の激化や低価格販売による競争により、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに、商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「うえばる団地店」（沖縄県那覇市）、8月に「V21食品館古謝店」（沖縄県沖縄市）の隣地に別棟（「薬マツモトキヨシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」）、11月に「V21食品館真嘉比店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,460億1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は104億97百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は106億97百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益は退職給付制度改定益4億32百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、62億80百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、台風による営業時間短縮の影響等により衣料品が前期を下回りましたが、住居関連用品（家電商品除く）及び食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は0.1%増となりました。また、家電商品においては、地上デジタル放送完全移行の需要等により第2四半期までは好調に推移いたしましたが、第3四半期以降はエコポイント効果と地上デジタル放送完全移行需要の反動により大幅な落ち込みとなりました。その結果、売上高は1,380億75百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

「その他部門」

その他部門のうちC V S（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店舗）は3億61百万円（前年同期比5.5%増）、営業収入は32億97百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より88億52百万円増加し211億88百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、96億11百万円（前年同期比202.2%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益109億13百万円の計上、減価償却費27億20百万円の計上及び法人税等の支払額40億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は、7億52百万円（前年同期は92億62百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入60億円、有形固定資産の取得による支出50億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、15億11百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円及び配当金の支払額6億69百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
小売部門	衣料品	13,825	98.8
	住居関連用品	40,606	100.2
	食料品	77,592	102.8
	外食	6,051	100.3
	小計	138,075	101.5
その他部門	ホテル	95	81.5
	コンビニエンスストア	361	105.5
	小計	457	99.4
売上高合計		138,532	101.5

(注) 1. 当連結会計年度より部門別の記載を内部管理に基づく区部に変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組替えた金額を比較しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
小売部門	衣料品	8,832	99.8
	住居関連用品	29,887	99.6
	食料品	55,898	102.6
	外食	2,005	102.2
	小計	96,624	101.4
その他部門	ホテル	6	82.8
	コンビニエンスストア	275	104.2
	小計	281	103.6
仕入高合計		96,905	101.4

- (注) 1. 当連結会計年度より部門別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組替えた金額を比較しております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、依然として欧州の金融危機や円高による影響など、先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「情報のキャッチボール」とし、お客様のニーズや価値観の変化、社会の変化に気づき、社員一人ひとりが主体性をもって相互に発言することが人材育成や業務改善に繋がると考えております。引き続き、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。その一環として、平成24年3月1日より「ローソンセレクト」（「株式会社ローソン」プライベートブランド）を食品館全店において販売開始いたしました。

出店計画につきましては、7月に「宜野湾コンベンションシティ（GMS）」（沖縄県宜野湾市）を出店する予定であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成24年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を40店舗、「ドラッグストア」を1店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全について

当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業に関するリスク(CVS)

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載しております。売上高は1,385億32百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

主な要因は、住居関連用品（家電商品除く）及び食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高が前年同期比0.1%増加したことや、新規出店効果によるものであります。

営業収入は74億68百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

主な要因は、C V S部門の「加盟店からの収入」が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は390億37百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

主な要因は、水道光熱費の増加、新規出店に伴う人件費等が増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して8億27百万円増加し、104億97百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

経常利益は前連結会計年度と比較して7億87百万円増加し、106億97百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

当期純利益は、退職給付制度改定益4億32百万円と特別利益に、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、前連結会計年度と比較して6億37百万円増加し、62億80百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して58億63百万円増加し、927億81百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が28億52百万円、有形固定資産が24億88百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億51百万円減少し、234億80百万円となりました。

主な要因は、流動負債が4億65百万円、資産除去債務が3億37百万円の増加、長期借入金が5億85百万円、退職給付引当金が3億44百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して60億15百万円増加し、693億円となりました。

主な要因は、利益剰余金が56億9百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額54億63百万円の設備投資を行いました。
そのうち主な設備投資は、出店予定の「宜野湾コンベンションシティ」（沖縄県宜野湾市）の建築費であります。
なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
那覇メイン プレイス他	小売	店舗	15,526	109	18,611 (239)	374	6,321	40,943	956
本社 他	-	本社 流通センター	847	132	4,152 (39)	5	50	5,188	129

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、出店に伴う差入保証金及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部（324.55㎡）を子会社であるサンエー運輸株式会社に賃貸しております。

3. 建物の賃借面積は、合計で245千㎡であります。

4. 従業員数には、臨時従業員数（パートナー社員及びアルバイト）は含めておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料 (百万円)	期末残高相当額 (注)(百万円)	主な賃借及びリース期間 (年)
車両運搬具(契約件数7件)	2	1	5
工具、器具及び備品(契約件数60件)	76	74	5
不動産(建物及び土地) (契約件数20件)	1,866	35,951	20~50
合計	1,945	36,027	-

(注) 不動産(建物及び土地)については、未経過リース料を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)				年間賃借料又は リース料 (百万円)	従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運 搬具	その他	合計		
(株)ローソン沖縄	本社・ 直営店 2店 加盟店 145店 (沖縄県)	その他	事務所 店舗	951	-	1,965	2,917	146	39

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、出店に伴う差入保証金及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サンエー 宜野湾コンベンションシティ (注1)	沖縄県 宜野湾市	小売	店舗 新設	8,200	4,714	自己資金	平成23年 8月	平成24年 7月	店舗面積 17,000㎡
(株)サンエー (仮称) 八重瀬シティ	沖縄県 島尻郡 八重瀬町	小売	店舗 新設	2,200	-	自己資金	平成24年 5月	平成25年 4月	店舗面積 7,199㎡
(株)ローソン沖縄	沖縄県 那覇市他	その他	店舗 新設	495	-	自己資金	平成24年3月 ~ 平成25年2月	平成24年3月 ~ 平成25年2月	-
	沖縄県 那覇市他	その他	店舗 改装	220	-	自己資金	平成24年3月 ~ 平成25年3月	平成24年3月 ~ 平成25年2月	-

(注) 1. 投資予定金額の既支払額は、土地1,619百万円及び建設仮勘定3,094百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。但し、建設仮勘定は消費税を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数残高 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年2月13日 (注1)	700	15,901	1,641	3,513	1,640	3,476
平成18年2月23日 (注2)	89	15,990	209	3,723	209	3,686

(注) 1. 有償一般募集

発行価格	4,688.85円
資本組入額	2,345円
払込金総額	3,282百万円

2. 第三者割当増資(割当先:野村證券株)

発行価格	4,688.85円
資本組入額	2,345円
払込金総額	419百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	138	111	3	4,624	4,930	-
所有株式数(単元)	-	21,569	1,866	7,674	19,037	8	109,586	159,740	16,827
所有株式数の割合(%)	-	13.48	1.17	4.82	11.91	0.01	68.61	100.00	-

(注) 自己株式8,869株は、「個人その他」に88単元及び「単元未満の株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,016	12.61
折田 富子	沖縄県宜野湾市	1,695	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	1,652	10.33
折田 節子	神奈川県横浜市港南区	917	5.73
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	707	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	638	3.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	463	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	402	2.51
ビービーエイチフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	369	2.30
折田 公仁	東京都品川区	240	1.50
計	-	9,102	56.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,965,200	159,652	-
単元未満株式	普通株式 16,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,652	-

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	8,800	-	8,800	0.06
計	-	8,800	-	8,800	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	90
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,869	-	8,869	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款において、毎年8月31日を基準として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比7円00銭の増配（前事業年度記念配当2円00銭除く）をさせて頂き、1株当たり普通配当47円00銭（年間）を実施いたしました。なお、翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当47円00銭（年間）を予定しております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 定時株主総会	751	47

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	4,160	4,080	4,020	3,945	3,300
最低(円)	2,555	2,285	2,520	3,000	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	3,240	3,200	3,065	3,055	3,090	3,195
最低(円)	2,997	2,985	2,845	2,906	2,950	3,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 譲治	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 池田建設(株)入社 昭和54年4月 国建設計工務(株)入社 昭和58年6月 当社入社 昭和59年1月 当社取締役社長室長就任 昭和60年2月 サンエー運輸(株)代表取締役社長就任 昭和62年2月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成11年12月 日本流通産業(株)代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	2,016
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	昭和24年12月30日生	昭和44年4月 (株)国際旅行社入社 昭和45年12月 当社入社 昭和52年6月 当社衣料部担当部長 昭和53年4月 当社取締役衣料部長就任 昭和59年5月 当社取締役食品部長就任 昭和62年2月 当社常務取締役就任 平成4年5月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	110
専務取締役	管理・コンプライアンス担当	諸見 明良	昭和36年10月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役 (管理担当) 平成19年2月 当社専務取締役 (管理・リスク管理担当) 平成20年5月 当社専務取締役 (管理・コンプライアンス担当)(現任)	(注)3	61
専務取締役	営業担当	中西 淳	昭和35年12月14日生	昭和62年4月 富士精版印刷(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成4年10月 当社外食部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成7年2月 当社専務取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役 (営業担当)(現任)	(注)3	36
取締役	総務部長・リスク管理担当	今中 泰洋	昭和39年5月4日生	平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成7年2月 当社取締役人事部長就任 平成9年9月 当社取締役人事・総務部長 平成11年4月 当社取締役人事部長 平成16年3月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役総務部長 平成21年5月 当社取締役総務部長 (リスク管理担当) (現任)	(注)3	37
取締役	電器部長	新城 健太郎	昭和43年11月15日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社電器部長 平成19年5月 当社取締役電器部長就任 (現任)	(注)3	4
取締役	食品部長	田崎 正仁	昭和38年3月7日生	平成元年4月 当社入社 平成19年8月 当社食品部長 平成23年5月 当社取締役食品部長就任 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古謝 將之	昭和33年11月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 当社財務部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成6年8月 当社専務取締役就任 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 (株)オーソン沖縄代表取締役社長就任(現任)	(注)3	47
常勤監査役		鍵谷 裕二	昭和25年4月8日生	昭和50年4月 株式会社五番館入社 昭和60年4月 当社入社 平成6年5月 当社企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	26
監査役		國仲 昌夫	昭和17年12月23日生	平成4年7月 沖縄振興開発金融公庫宮古支店長 平成7年6月 同公庫庶務部長 平成9年6月 同公庫融資第一部長 平成11年6月 同公庫理事 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		宮里 啓和	昭和21年9月27日生	昭和52年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和53年7月 沖縄弁護士会に弁護士登録 換え 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						2,351

- (注) 1. 監査役國仲昌夫、宮里啓和の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

a．取締役会

当社の取締役会につきましては、本有価証券報告書提出日現在8名で構成されており、社外取締役はおりません。その取締役及び監査役(3名)で取締役会を構成しており、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催して重要な経営意思決定するほか、業績の進捗等についても議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。

b．監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名(内2名が社外監査役)で構成されております。監査役会は、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、経営意思決定の場での取締役の監視を行っております。

c．内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と4名の専任者が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社への業務監査、会計監査及び財務報告に係る内部統制の運用評価を行っております。その結果等に関しては、社長へ随時報告を行い、関係部署への報告として経営会議へ月間報告を行っております。また、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれ実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

d．会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。また、同監査法人は平成22年2月期から、上記の財務報告に係る内部統制の監査も実施しております。

e．会議体等

・経営会議

当社は、取締役会(原則毎月1回開催)とは別に経営会議(原則毎週1回)を組織しております。そのメンバーは、取締役(8名)、常勤監査役(1名)に加え、各部の部長及び子会社の取締役社長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性(情報、判断、決定、実行の共有)の確保と迅速化に寄与しております。

・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険(リスク)の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期毎に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催しております。

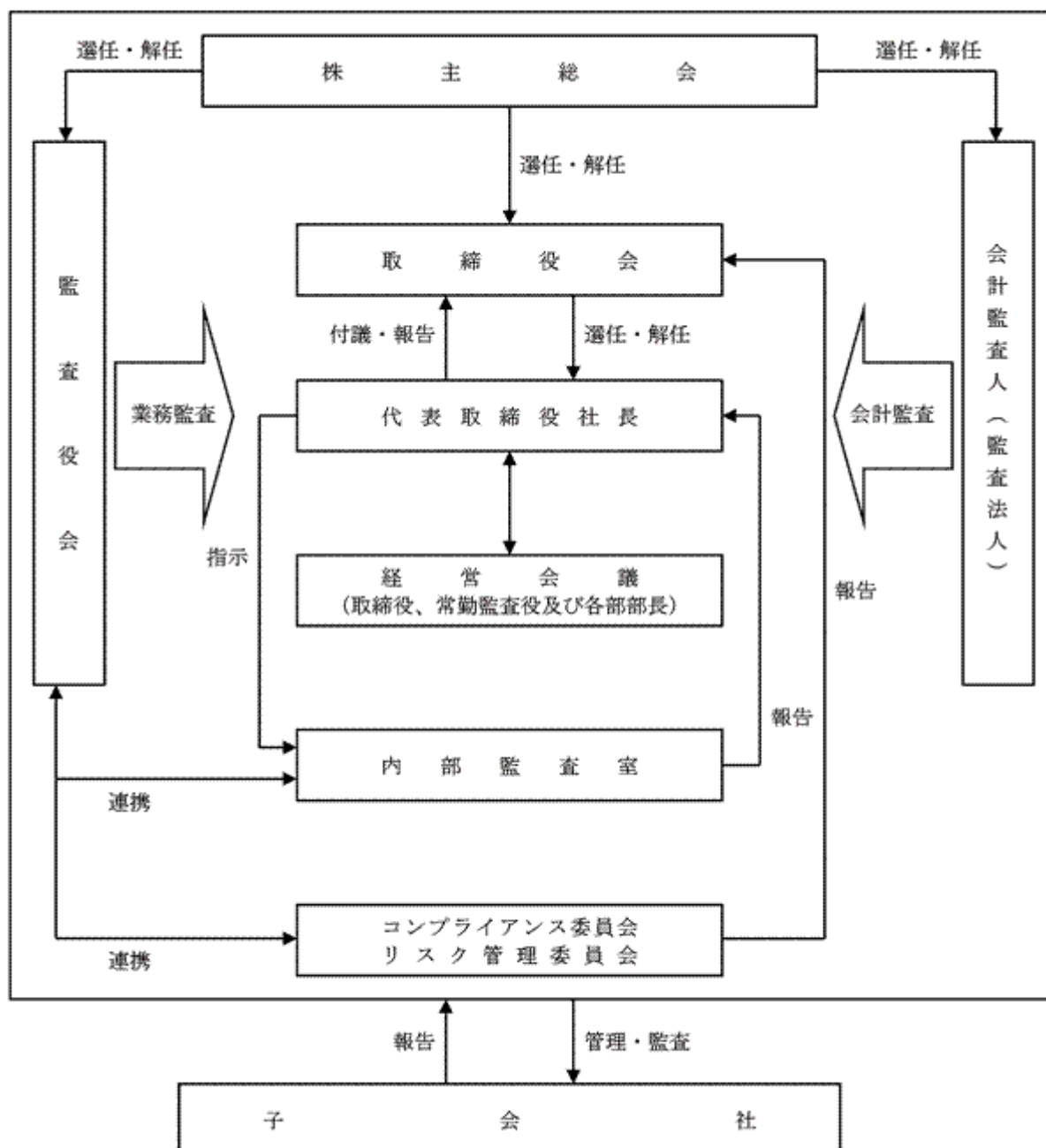
ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることによって執行機能に対する監査機能の客観性・中立性を確保すること及び執行機能から独立した内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図っております。さらに、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等の社内規程に定める客観的基準をもとに、重要な経営意思決定を行う取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体を明確に区分しております。

また、経営の透明性、迅速な意思決定や業務執行が重要と考え、社内事情や業務に精通した比較的小人数の取締役によって取締役会を構成し運営しております。

これらにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社の業務執行及び経営監視及び内部統制は以下の図表のとおりであります。



八．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法施行に伴う「内部統制システムの構築のための基本方針」を取締役会において決議し、公表しておりますとおり、本有価証券報告書提出日現在で下記のとおり定めております。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置く。
 - ・「コンプライアンス委員会」を設置し、重要度の高い案件に関して協議を行い取締役会へ答申するものとする。
- b. 取締役の職務に執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録をはじめとする文書の取り扱いにつき、別途定める「文書取扱規程」に従い適切に保管及び管理を行う。
 - ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧出来るものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・事業活動における損失の危険（リスク）の管理に関して、リスク管理担当取締役を置く。
 - ・「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理活動を統括し、規程の整備と運用を図るものとする。
 - ・各部門所管業務におけるリスク管理は、担当部門がそれぞれ行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・「取締役会」を毎月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営の意思決定と監視を行う。
 - ・「経営会議」を取締役、常勤監査役、各部の代表者及び子会社役員で組織し、原則として毎週1回開催をする。会社の経営管理及び業務運営に関する重要執行方針を協議し、社長判断の諮問を行う。
 - ・「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等の社内規程により取締役及び使用人の責任と権限を明確化する。
 - ・コンピューターシステムを活用した業績管理を行い、「月次決算分析会議」にて業績の分析と改善策の策定を行う。
- e. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社と子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、子会社管理担当取締役を置く。
 - ・「関係会社管理規程」に基づく子会社管理を当社経営企画部が担当する。また、子会社に対する監査を当社内部監査室が担当する。
 - ・子会社の内部統制及びシステム管理は、当社と同一のシステムで運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命じることが出来るものとする。
 - ・監査役よりその命を受けた者は、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役は、「取締役会」及び「月次決算分析会議」、「店長会議」等の重要な会議に出席し、常勤監査役は、それ以外にも「経営会議」をはじめ、その他の社内会議に出席する。また、監査役は出席した会議等にて、取締役及び使用人より、適宜報告を受けるものとする。
 - ・監査役は、稟議書、その他業務執行に係る重要文書を閲覧することが出来る。また、監査役は閲覧した稟議書、文書等に関して、取締役及び使用人より、必要に応じて報告を受けることが出来るものとする。
 - ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正行為を発見したとき、その他監査役が報告をすべきと定めた事項が発生したときは、速やかに監査役に報告をするものとする。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役会は、代表取締役社長、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、企業活動に関する内外の様々なリスクを統括的且つ管理するため、「リスク管理委員会規程」に従いリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスク管理担当取締役を委員長として、四半期毎の定例会のほか、事案毎に適時に開催し、企業活動における危機の未然防止に努めるとともに、発生した事案に対しては迅速な対応を行っております。また、一定の事案については「経営危機管理規程」に従って、迅速な対応、適時開示等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しており、当社グループの各部署の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	篠原 孝広	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	永田 立	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補 1名
その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。各監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は主要な取引先に該当する取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役國仲昌夫氏は、金融機関出身であり、経営に関する豊かな見識を有していることから、客観的且つ中立的な立場から監督及び助言を行い、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。なお、当事業年度中に開催した取締役会16回中14回出席、監査役会14回中14回出席しております。

社外監査役宮里啓和氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確且つ適正に監査する役割を果たしております。なお、当事業年度中に開催した取締役会16回中15回出席、監査役会14回中14回出席しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	205	153	-	51	7
監査役	14	14	-	0	1
社外監査役	8	8	-	-	2
合計	228	176	-	52	10

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

2. 平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成23年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 523百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	51,814	174	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集
株式会社沖縄電力	30,618	103	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集
株式会社プロルート丸光	525,000	65	円滑な取引関係の維持
株式会社琉球銀行	40,207	41	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	20	3	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）及び当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,336	21,188
売掛金	1,262	1,336
商品及び製品	8,372	8,798
原材料及び貯蔵品	188	184
前払費用	321	335
繰延税金資産	830	1,126
その他	594	589
流動資産合計	29,906	33,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 18,083	^{2, 3} 17,491
機械装置及び運搬具(純額)	² 300	² 242
工具、器具及び備品(純額)	² 1,686	² 1,580
土地	³ 25,224	³ 25,470
リース資産(純額)	² 392	² 379
建設仮勘定	131	3,144
有形固定資産合計	45,820	48,309
無形固定資産		
のれん	1,433	1,270
借地権	244	233
ソフトウェア	34	44
その他	47	47
無形固定資産合計	1,759	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	578	843
関係会社株式	¹ 21	¹ 21
長期前払費用	278	263
繰延税金資産	1,768	1,590
差入保証金	5,193	5,139
建設協力金	1,556	1,422
その他	35	35
投資その他の資産合計	9,431	9,316
固定資産合計	57,011	59,221
資産合計	86,918	92,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,684
1年内返済予定の長期借入金	3 585	3 585
リース債務	114	135
未払金	3,155	3,188
未払費用	878	893
未払法人税等	2,127	2,311
預り金	926	993
賞与引当金	878	897
商品券等回収損失引当金	25	24
その他	1,374	1,374
流動負債合計	16,623	17,089
固定負債		
長期借入金	3 1,817	3 1,231
リース債務	315	278
退職給付引当金	1,914	1,570
役員退職慰労引当金	437	-
長期預り保証金	2,504	2,464
資産除去債務	-	337
その他	18	507
固定負債合計	7,009	6,391
負債合計	23,632	23,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	54,069	59,679
自己株式	25	25
株主資本合計	61,454	67,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	88
その他の包括利益累計額合計	106	88
少数株主持分	1,724	2,147
純資産合計	63,285	69,300
負債純資産合計	86,918	92,781

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	136,491	138,532
売上原価	95,421	96,466
売上総利益	41,069	42,066
営業収入		
不動産賃貸収入	3,076	3,095
加盟店からの収入	2,995	3,286
その他	1,023	1,087
営業収入合計	7,095	7,468
営業総利益	48,164	49,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187	220
給料及び手当	3,295	3,369
賞与引当金繰入額	878	897
退職給付費用	242	237
役員退職慰労引当金繰入額	30	10
雑給	9,229	9,454
地代家賃	4,065	4,081
減価償却費	2,965	2,720
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,497	3,697
その他	13,939	14,185
販売費及び一般管理費合計	38,494	39,037
営業利益	9,669	10,497
営業外収益		
受取利息	68	58
受取配当金	15	12
受取家賃	35	37
債務勘定整理益	58	55
その他	148	121
営業外収益合計	326	284
営業外費用		
支払利息	52	41
商品券等回収損失引当金繰入額	12	13
貯蔵品廃棄損	-	12
その他	21	16
営業外費用合計	85	83
経常利益	9,910	10,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
退職給付制度改定益	-	432
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除却損	1 32	1 16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
減損損失	2 220	2 13
特別損失合計	252	217
税金等調整前当期純利益	9,657	10,913
法人税、住民税及び事業税	3,908	4,213
法人税等調整額	192	95
法人税等合計	3,715	4,118
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,794
少数株主利益	299	513
当期純利益	5,642	6,280

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
その他の包括利益合計	-	17
包括利益	-	6,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,776
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
前期末残高	49,018	54,069
当期変動額		
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,642	6,280
当期変動額合計	5,051	5,609
当期末残高	54,069	59,679
自己株式		
前期末残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
株主資本合計		
前期末残高	56,403	61,454
当期変動額		
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,642	6,280
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,051	5,609
当期末残高	61,454	67,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	17
当期変動額合計	63	17
当期末残高	106	88
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	169	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	17
当期変動額合計	63	17
当期末残高	106	88
少数株主持分		
前期末残高	1,424	1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	423
当期変動額合計	299	423
当期末残高	1,724	2,147
純資産合計		
前期末残高	57,997	63,285
当期変動額		
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,642	6,280
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	405
当期変動額合計	5,287	6,015
当期末残高	63,285	69,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,657	10,913
減価償却費	2,965	2,720
固定資産除却損	32	16
減損損失	220	13
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(は減少)	25	18
商品券等回収損失引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	88
受取利息及び受取配当金	83	70
支払利息	52	41
退職給付制度改定益	-	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
協賛金収入	5	19
売上債権の増減額(は増加)	37	73
たな卸資産の増減額(は増加)	174	421
仕入債務の増減額(は減少)	4,548	127
未払金の増減額(は減少)	368	104
未払消費税等の増減額(は減少)	354	64
預り金の増減額(は減少)	887	66
商品券の増減額(は減少)	64	92
長期預り保証金の増減額(は減少)	210	42
その他	318	215
小計	6,902	13,645
法人税等の支払額	3,721	4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	9,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	3,409	5,030
無形固定資産の取得による支出	16	25
投資有価証券の取得による支出	-	310
投資有価証券の売却による収入	18	3
出資金の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	16	8
差入保証金の回収による収入	189	174
差入保証金の差入による支出	79	120
建設協力金の支払による支出	3	-
利息及び配当金の受取額	52	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,262	752

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	585	585
リース債務の返済による支出	96	124
利息の支払額	52	41
配当金の支払額	589	669
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,511
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,407	8,852
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,336	1 21,188

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄 (2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸株式会社 サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄 (2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸株式会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. 関係会社株式 移動平均法による原価法 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 関係会社株式 同左 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ．商品及び製品</p> <p>店舗在庫 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ．原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料(流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法 <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．建物(建物附属設備除く) 旧定率法</p> <p>ロ．建物(建物附属設備除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 機械装置及び運搬具 9年～15年 工具、器具及び備品 3年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．借地権(事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社使用分) 社内における利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．商品及び製品</p> <p>店舗在庫 同左</p> <p>ロ．原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料(流通センター在庫) 同左 ・貯蔵品 同左 <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．建物(建物附属設備除く) 同左</p> <p>ロ．建物(建物附属設備除く)以外 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．借地権(事業用定期借地権) 同左</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社使用分) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は5年～30年です。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金</p> <p>一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>-</p>	<p>投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>商品券等回収損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年6月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益432百万円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成23年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>-</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>-</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	<p>-</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益は203百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は326百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 「加盟店からの収入」は、前連結会計年度まで、営業収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業収入の「その他」に含まれている「加盟店からの収入」は671百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 21百万円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は32,842百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,970百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	6,798百万円	計	12,970百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,424百万円	計	1,862百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 21百万円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は35,417百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,606百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	5,807百万円	土地	6,798百万円	計	12,606百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	986百万円	計	1,424百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円
建物	6,172百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,970百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,424百万円																																
計	1,862百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																
建物	5,807百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,606百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	986百万円																																
計	1,424百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	11百万円	除却資産撤去費用	8百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県那覇市 他1</td> <td>事業用</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	除却資産撤去費用	13百万円	計	16百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県那覇市 他1	事業用	建物等	13百万円
建物及び構築物	10百万円																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																				
除却資産撤去費用	8百万円																																				
計	32百万円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																				
除却資産撤去費用	13百万円																																				
計	16百万円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
沖縄県那覇市 他1	事業用	建物等	13百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,879百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	5,879百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63百万円
計	63百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,744	95	-	8,839
合計	8,744	95	-	8,839

(注) 自己株式の普通株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,839	30	-	8,869
合計	8,839	30	-	8,869

（注）自己株式の普通株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	751	利益剰余金	47	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	現金及び現金同等物	12,336	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の連結会計年度末残高（21,188百万円）は、連結貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>
現金及び預金勘定	18,336						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000						
現金及び現金同等物	12,336						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)及び機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,212</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失残高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は2百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	6	0	3	工具、器具及び備品	1,201	553	5	642	合計	1,212	560	5	645	1年内	192百万円	1年超	478百万円	計	671百万円	リース資産減損損失残高	5百万円	支払リース料	227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	211百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
機械装置及び運搬具	10	6	0	3																																	
工具、器具及び備品	1,201	553	5	642																																	
合計	1,212	560	5	645																																	
1年内	192百万円																																				
1年超	478百万円																																				
計	671百万円																																				
リース資産減損損失残高	5百万円																																				
支払リース料	227百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																				
減価償却費相当額	211百万円																																				
支払利息相当額	15百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,075百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,982百万円	1年超	36,093百万円	計	38,075百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,936百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,963百万円	1年超	34,972百万円	計	36,936百万円
1年内	1,982百万円												
1年超	36,093百万円												
計	38,075百万円												
1年内	1,963百万円												
1年超	34,972百万円												
計	36,936百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。
一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成23年2月末現在、長期借入金の最終支払日は平成28年10月であり、リース債務の最終支払期日は平成28年1月であります。借入金契約及びリース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

建設協力金、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は92億円であります。

(4) 金融商品等の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,336	18,336	-
(2) 売掛金	1,262	1,262	-
(3) 投資有価証券 (*1)	439	439	0
(4) 建設協力金	1,556	1,517	38
(5) 差入保証金	2,422	2,112	310
資産計	24,017	23,667	349
(6) 買掛金	6,557	6,557	-
(7) リース債務 (*2)	429	431	1
(8) 未払金	3,155	3,155	-
(9) 未払法人税等	2,127	2,127	-
(10) 預り金	926	926	-
(11) 長期借入金 (*2)	2,403	2,391	11
(12) 長期預り保証金	787	749	37
負債計	16,387	16,339	48

(*1)連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 建設協力金、(5) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(6) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	138
関連会社株式	21
差入保証金	2,770
長期預り保証金	1,717

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(12)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,336	-	-	-
売掛金	1,262	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	10	-
建設協力金	-	532	564	459
差入保証金	157	466	876	922
合計	19,756	998	1,450	1,382

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成24年2月末現在、長期借入金の最終支払日は平成28年10月であり、リース債務の最終支払期日は平成29年1月であります。借入金契約及びリース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

建設協力金、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は92億円であります。

(4) 金融商品等の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,188	21,188	-
(2) 売掛金	1,336	1,336	-
(3) 投資有価証券 (*1)	707	710	2
(4) 建設協力金 (*2)	1,572	1,520	51
(5) 差入保証金	2,318	2,044	274
資産計	27,123	26,800	322
(6) 買掛金	6,684	6,684	-
(7) リース債務 (*3)	414	413	1
(8) 未払金	3,188	3,188	-
(9) 未払法人税等	2,311	2,311	-
(10) 預り金	993	993	-
(11) 長期借入金 (*3)	1,817	1,819	1
(12) 長期預り保証金	719	685	34
負債計	16,129	16,095	34

(*1) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2) 流動資産のその他に含めている短期建設協力金については、建設協力金に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 建設協力金、(5) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	135
関連会社株式	21
差入保証金	2,820
長期預り保証金	1,745

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(12) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,188	-	-	-
売掛金	1,336	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	320	-
建設協力金	134	521	475	441
差入保証金	138	425	979	775
合計	22,797	946	1,774	1,216

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	429	251	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	429	251	177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		429	251	177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 138百万円)及び子会社株式(連結貸借対照表計上額 21百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	3	3
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	3	3

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	302	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	300	302	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	19	0
合計		320	322	2

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	387	251	136	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	387	251	136	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		387	251	136	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 135百万円）及び子会社株式（連結貸借対照表計上額 21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	0	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年6月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
退職給付債務(百万円)	3,165	1,486
年金資産(百万円)	1,325	-
未積立退職給付債務(百万円)	1,840	1,486
未認識数理計算上の差異(百万円)	74	83
未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,914	1,570
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)	1,914	1,570

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少(百万円)	1,745
年金資産の減少(百万円)	1,228
未認識数理計算上の差異	84
退職給付引当金の減少	432

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(百万円)	242	237
(1)勤務費用(百万円)	225	138
(2)利息費用(百万円)	58	37
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	8	2
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	33	12
(5)確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	-	75

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.75	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,159</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,898</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> </table>	繰延税金資産		資産調整勘定	941	減価償却費損金算入限度超過額	949	固定資産減損損失	328	賞与引当金否認	351	未払費用否認	270	未払事業税等否認	175	退職給付引当金損金算入限度超過額	765	役員退職慰労引当金否認	175	その他	202	繰延税金資産小計	4,159	評価性引当額	1,261	繰延税金資産合計	2,898	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	210	その他有価証券評価差額金	70	その他	19	繰延税金負債合計	300	繰延税金資産の純額	2,598	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,717</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税制改正税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table> <p>(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p>	繰延税金資産		資産調整勘定	627	減価償却費損金算入限度超過額	918	固定資産減損損失	272	賞与引当金否認	359	未払費用否認	262	未払事業税等否認	191	退職給付引当金損金算入限度超過額	549	役員退職慰労引当金否認	171	資産除去債務	118	その他	124	繰延税金資産小計	3,596	評価性引当額	594	繰延税金資産合計	3,002	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	179	その他有価証券評価差額金	47	その他	58	繰延税金負債合計	285	繰延税金資産の純額	2,717	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久差異	0.4%	住民税均等割	0.5%	のれん償却	0.6%	評価性引当金の増減	5.5%	税制改正税率変更による差異	2.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%
繰延税金資産																																																																																																	
資産調整勘定	941																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	949																																																																																																
固定資産減損損失	328																																																																																																
賞与引当金否認	351																																																																																																
未払費用否認	270																																																																																																
未払事業税等否認	175																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	765																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	175																																																																																																
その他	202																																																																																																
繰延税金資産小計	4,159																																																																																																
評価性引当額	1,261																																																																																																
繰延税金資産合計	2,898																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	210																																																																																																
その他有価証券評価差額金	70																																																																																																
その他	19																																																																																																
繰延税金負債合計	300																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,598																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
資産調整勘定	627																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	918																																																																																																
固定資産減損損失	272																																																																																																
賞与引当金否認	359																																																																																																
未払費用否認	262																																																																																																
未払事業税等否認	191																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	549																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	171																																																																																																
資産除去債務	118																																																																																																
その他	124																																																																																																
繰延税金資産小計	3,596																																																																																																
評価性引当額	594																																																																																																
繰延税金資産合計	3,002																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	179																																																																																																
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																
その他	58																																																																																																
繰延税金負債合計	285																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,717																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金等永久差異	0.4%																																																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																																																
のれん償却	0.6%																																																																																																
評価性引当金の増減	5.5%																																																																																																
税制改正税率変更による差異	2.1%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%となっておりましたが、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は227百万円減少し、法人税等調整額は234百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売部門の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は163百万円、1,270百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.6	-	日本流通産業(株)からの商品仕入 (注1)	5,388 (注2)	買掛金	526 (注2)
				日本流通産業(株)代表取締役副社長			販売奨励金の受入 (注1)	23 (注2)	-	-
							利息の受取 (注1)	0	差入保証金	50

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方法等

取引については、他の取引先と同一条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.6	-	日本流通産業(株)からの商品仕入 (注1)	5,629 (注2)	買掛金	574 (注2)
				日本流通産業(株)代表取締役副社長			販売奨励金の受入 (注1)	24 (注2)	-	-
							利息の受取 (注1)	0	差入保証金	50

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方法等

取引については、他の取引先と同一条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	3,851.90円	1株当たり純資産額	4,201.76円
1株当たり当期純利益金額	353.08円	1株当たり当期純利益金額	392.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	5,642	6,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,642	6,280
期中平均株式数(千株)	15,982	15,981

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(退職給付金制度の変更について) 平成23年4月13日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年6月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止について) 平成23年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給いたします。</p> <p>なお、支給の時期は 取締役会又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>	<p>-</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	585	585	1.938	-
1年以内に返済予定のリース債務	114	135	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,817	1,231	1.878	平成25年～ 平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	315	278	-	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,833	2,232	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	534	321	214	160
リース債務	135	93	38	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高 (百万円)	33,754	37,013	32,032	35,732
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,460	3,552	2,192	2,707
四半期純利益金額 (百万円)	1,435	2,088	1,272	1,484
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.80	130.67	79.61	92.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,479	19,856
売掛金	1,262	1,336
商品及び製品	8,359	8,786
原材料及び貯蔵品	188	184
前払費用	243	255
繰延税金資産	830	850
その他	392	420
流動資産合計	28,756	31,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 16,624	1, 2 15,964
構築物（純額）	1 544	1 574
機械及び装置（純額）	1 299	1 241
車両運搬具（純額）	1 1	1 1
工具、器具及び備品（純額）	1 1,522	1 1,429
土地	2 25,224	2 25,470
リース資産（純額）	1 392	1 379
建設仮勘定	131	3,144
有形固定資産合計	44,742	47,207
無形固定資産		
借地権	244	233
ソフトウェア	34	44
その他	46	46
無形固定資産合計	324	324
投資その他の資産		
投資有価証券	578	843
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	278	263
繰延税金資産	1,768	1,590
差入保証金	3,409	3,327
建設協力金	1,553	1,419
投資その他の資産合計	10,679	10,535
固定資産合計	55,746	58,067
資産合計	84,503	89,758

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,684
1年内返済予定の長期借入金	2 585	2 585
リース債務	114	135
未払金	3,050	3,164
未払費用	866	881
未払法人税等	2,126	2,306
未払消費税等	299	234
前受金	220	191
預り金	904	973
商品券	828	921
賞与引当金	854	871
商品券等回収損失引当金	25	24
流動負債合計	16,433	16,976
固定負債		
長期借入金	2 1,817	2 1,231
リース債務	315	278
退職給付引当金	1,914	1,570
役員退職慰労引当金	432	-
長期未払金	-	491
長期預り保証金	2,169	2,163
資産除去債務	-	312
長期前受収益	18	16
固定負債合計	6,668	6,064
負債合計	23,101	23,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	315	307
別途積立金	47,730	52,530
繰越利益剰余金	5,520	6,061
利益剰余金合計	53,910	59,243
自己株式	25	25
株主資本合計	61,295	66,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	88
評価・換算差額等合計	106	88
純資産合計	61,401	66,716
負債純資産合計	84,503	89,758

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	136,148	138,171
売上原価		
商品期首たな卸高	8,332	8,498
当期商品仕入高	95,330	96,630
合計	103,662	105,129
商品期末たな卸高	8,498	8,939
商品売上原価	95,164	96,190
売上総利益	40,984	41,980
営業収入		
不動産賃貸収入	3,076	3,095
その他	1,018	1,079
営業収入合計	4,094	4,174
営業総利益	45,078	46,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,074	932
役員報酬	141	176
給料及び手当	3,137	3,199
賞与	1,634	1,695
賞与引当金繰入額	854	871
退職給付費用	228	226
役員退職慰労引当金繰入額	26	9
雑給	9,199	9,417
福利厚生費	1,827	1,919
地代家賃	3,178	3,170
減価償却費	2,692	2,491
消耗品費	854	906
水道光熱費	3,487	3,686
E D P費	441	406
租税公課	665	664
その他	6,399	6,497
販売費及び一般管理費合計	35,846	36,272
営業利益	9,232	9,882

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	67	57
受取配当金	15	105
受取家賃	35	34
仕入割引	5	6
協賛金収入	6	21
債務勘定整理益	58	55
物品売却益	22	26
その他	99	63
営業外収益合計	311	370
営業外費用		
支払利息	52	41
商品券等回収損失引当金繰入額	12	13
貯蔵品廃棄損	-	12
その他	20	10
営業外費用合計	84	78
経常利益	9,458	10,173
特別利益		
退職給付制度改定益	-	432
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除却損	1 29	1 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	183
減損損失	2 220	2 13
特別損失合計	249	212
税引前当期純利益	9,208	10,394
法人税、住民税及び事業税	3,906	4,209
法人税等調整額	192	180
法人税等合計	3,713	4,390
当期純利益	5,494	6,004

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	324	315
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	315	307
別途積立金		
前期末残高	43,330	47,730
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,800
当期変動額合計	4,400	4,800
当期末残高	47,730	52,530
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,008	5,520
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,800
圧縮積立金の取崩	8	8
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,494	6,004
当期変動額合計	512	540
当期末残高	5,520	6,061
利益剰余金合計		
前期末残高	49,007	53,910
当期変動額		
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,494	6,004
当期変動額合計	4,903	5,332
当期末残高	53,910	59,243

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
株主資本合計		
前期末残高	56,392	61,295
当期変動額		
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,494	6,004
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,903	5,332
当期末残高	61,295	66,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	17
当期変動額合計	63	17
当期末残高	106	88
純資産合計		
前期末残高	56,561	61,401
当期変動額		
剰余金の配当	591	671
当期純利益	5,494	6,004
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	17
当期変動額合計	4,839	5,314
当期末残高	61,401	66,716

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 イ. 店舗在庫 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 イ. 原材料(流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 イ. 店舗在庫 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 イ. 原材料(流通センター在庫) 同左 ロ. 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) イ. 建物(建物附属設備除く) 旧定率法 ロ. 建物(建物附属設備除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~34年 構築物 10年~30年 機械及び装置 9年~15年 工具、器具及び備品 3年~12年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) イ. 建物(建物附属設備除く) 同左 ロ. 建物(建物附属設備除く)以外 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ. ソフトウエア(自社使用分) 社内における利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権) 同左</p> <p>ロ. ソフトウエア(自社使用分) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>-</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>-</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成23年 6月 1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日）を適用しております。</p> <p>当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益432百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>-</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成23年 4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成23年 5月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金引当金を全額取崩し固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>-</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が13 百万円、税引前当期純利益は196百万円減少しておりま す。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の 変動額は302百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 32,506百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,970百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	6,798百万円	計	12,970百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,424百万円	計	1,862百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 34,849百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,606百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	5,807百万円	土地	6,798百万円	計	12,606百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	986百万円	計	1,424百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円
建物	6,172百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,970百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,424百万円																																
計	1,862百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																
建物	5,807百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,606百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	986百万円																																
計	1,424百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	4百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	9百万円	除却資産撤去費用	7百万円	計	29百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県那覇市他</td> <td>事業用 店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	- 百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	除却資産撤去費用	13百万円	計	15百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県那覇市他	事業用 店舗	建物等	13百万円
建物	4百万円																																								
構築物	4百万円																																								
機械及び装置	2百万円																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																								
除却資産撤去費用	7百万円																																								
計	29百万円																																								
場所	用途	種類	金額																																						
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円																																						
建物	- 百万円																																								
構築物	0百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																								
除却資産撤去費用	13百万円																																								
計	15百万円																																								
場所	用途	種類	金額																																						
沖縄県那覇市他	事業用 店舗	建物等	13百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,744	95	-	8,839
合計	8,744	95	-	8,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,839	30	-	8,869
合計	8,839	30	-	8,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>390</td> <td>239</td> <td>5</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> <td>246</td> <td>5</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損損失残高 5百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は2百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	6	0	3	工具、器具及び備品	390	239	5	145	合計	401	246	5	149	1年内	75百万円	1年超	87百万円	計	163百万円	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
車両運搬具	10	6	0	3																																	
工具、器具及び備品	390	239	5	145																																	
合計	401	246	5	149																																	
1年内	75百万円																																				
1年超	87百万円																																				
計	163百万円																																				
支払リース料	91百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																				
減価償却費相当額	84百万円																																				
支払利息相当額	4百万円																																				
減損損失	2百万円																																				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,060百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,888百万円	1年超	35,172百万円	計	37,060百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,866百万円	1年超	34,084百万円	計	35,951百万円
1年内	1,888百万円												
1年超	35,172百万円												
計	37,060百万円												
1年内	1,866百万円												
1年超	34,084百万円												
計	35,951百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,598</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	945	固定資産減損損失	328	賞与引当金否認	341	未払費用否認	268	未払事業税等否認	175	退職給付引当金損金算入限度超過額	765	役員退職慰労引当金否認	172	その他	140	繰延税金資産小計	3,138	評価性引当額	239	繰延税金資産合計	2,898	固定資産圧縮積立金	210	その他有価証券評価差額金	70	その他	19	繰延税金負債合計	300	繰延税金資産の純額	2,598	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,441</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	911	固定資産減損損失	272	賞与引当金否認	348	未払費用否認	263	未払事業税等否認	191	退職給付引当金損金算入限度超過額	549	役員退職慰労引当金否認	169	資産除去債務	109	その他	121	繰延税金資産小計	2,936	評価性引当額	209	繰延税金資産合計	2,726	固定資産圧縮積立金	179	その他有価証券評価差額金	47	その他	58	繰延税金負債合計	285	繰延税金資産の純額	2,441
減価償却費損金算入限度超過額	945																																																																		
固定資産減損損失	328																																																																		
賞与引当金否認	341																																																																		
未払費用否認	268																																																																		
未払事業税等否認	175																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	765																																																																		
役員退職慰労引当金否認	172																																																																		
その他	140																																																																		
繰延税金資産小計	3,138																																																																		
評価性引当額	239																																																																		
繰延税金資産合計	2,898																																																																		
固定資産圧縮積立金	210																																																																		
その他有価証券評価差額金	70																																																																		
その他	19																																																																		
繰延税金負債合計	300																																																																		
繰延税金資産の純額	2,598																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	911																																																																		
固定資産減損損失	272																																																																		
賞与引当金否認	348																																																																		
未払費用否認	263																																																																		
未払事業税等否認	191																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	549																																																																		
役員退職慰労引当金否認	169																																																																		
資産除去債務	109																																																																		
その他	121																																																																		
繰延税金資産小計	2,936																																																																		
評価性引当額	209																																																																		
繰延税金資産合計	2,726																																																																		
固定資産圧縮積立金	179																																																																		
その他有価証券評価差額金	47																																																																		
その他	58																																																																		
繰延税金負債合計	285																																																																		
繰延税金資産の純額	2,441																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税制改正税率変更による差異調整</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.5%	税制改正税率変更による差異調整	2.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	0.5%																																																																		
税制改正税率変更による差異調整	2.3%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																		

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%となっておりましたが、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は227百万円減少し、法人税等調整額は234百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額 3,841.95円	1株当たり純資産額 4,174.50円
1株当たり当期純利益金額 343.82円	1株当たり当期純利益金額 375.68円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益 (百万円)	5,494	6,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,494	6,004
期中平均株式数 (千株)	15,982	15,981

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(退職給付金制度の変更について)</p> <p>平成23年4月13日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年6月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>平成23年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給いたします。</p> <p>なお、支給の時期は 取締役会又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社沖縄銀行	51,814	174
日本流通産業株式会社	20,000	107		
沖縄電力株式会社	30,618	103		
株式会社プロルート丸光	525,000	65		
株式会社琉球銀行	40,207	41		
大同火災海上保険株式会社	3,000	11		
株式会社國場組	20,000	10		
株式会社人材派遣センターオキナワ	120	6		
沖縄セルラー電話株式会社	20	3		
琉球ホールディングス株式会社	10,899	1		
その他(1銘柄)	60	0		
計		701,738	523	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)琉球銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	300	300
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	20	20		
計		320	320	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,114	1,090	104 (104)	39,099	23,135	1,627	15,964
構築物	2,210	139	4 (2)	2,345	1,770	109	574
機械及び装置	1,727	9	1	1,735	1,494	67	241
車両運搬具	17	1	-	19	17	1	1
工具、器具及び備品	9,301	482	161 (13)	9,622	8,192	571	1,429
土地	25,224	245	-	25,470	-	-	25,470
リース資産	520	104	5 (5)	619	239	114	379
建設仮勘定	131	3,373	360	3,144	-	-	3,144
有形固定資産計	77,248	5,446	638 (126)	82,056	34,849	2,491	47,207
無形固定資産							
借地権	358	-	-	358	125	10	233
ソフトウェア	54	23	-	78	33	12	44
その他	46	-	-	46	-	-	46
無形固定資産計	459	23	-	482	158	23	324
長期前払費用	403	8	13	398	123	22	275

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	うえばる団地店の出店	279百万円
	V21食品館真嘉比店の出店	230百万円
	V21食品館古謝店の増床	141百万円
構築物	うえばる団地店の出店	67百万円
	V21食品館真嘉比店	36百万円
工具器具備品	うえばる団地店の出店	88百万円
	V21食品館真嘉比店の出店	83百万円
	V21食品館古謝店の増床	28百万円
土地	本社	209百万円
建設仮勘定	宜野湾コンベンションシティ	3,094百万円

3. 長期前払費用の差引当期末残高のうち12百万円は、流動資産の部に掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	854	871	854	-	871
商品券等回収損失引当金	25	13	13	-	24
役員退職慰労引当金	432	9	-	441	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,665
普通預金	5,182
定期預金	13,000
その他	8
合計	19,856

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エディオン	357
ビットワレット株式会社	275
株式会社OCS	187
株式会社三井住友カード	181
株式会社おきぎんジェーシービー	135
その他	197
合計	1,336

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,262	27,211	27,137	1,336	95.3	17.5

商品及び製品

品名	金額(百万円)
住居関連用品	5,618
衣料品	1,700
食料品	1,434
その他	33
合計	8,786

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
食料品(食品加工センター)	152
小計	152
貯蔵品	
他社ギフト券	22
その他	9
小計	32
合計	184

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借	3,149
営業保証金	174
その他	2
合計	3,327

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業株式会社	574
株式会社エディオン	546
株式会社湧川商会	348
株式会社マツモトキヨシ	237
株式会社タカダ	191
その他	4,787
合計	6,684

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは三井住友VISAギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 贈呈基準(保有株式数)</p> <p>100株から499株 2,000円分(1,000円券 2枚) 500株から999株 5,000円分(1,000円券 5枚) 1,000株以上 10,000円分(1,000円券 10枚)</p> <p>3. ご利用方法 当社商品券は、サンエー全店(外食・ホテル及びテナント含む)にてご利用頂けます。 三井住友VISAギフトカードは全国の三井住友VISAカード加盟店にてご利用頂けます。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）平成23年5月26日沖縄総合事務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月26日沖縄総合事務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）平成23年7月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）平成23年10月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）平成24年1月16日沖縄総合事務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年5月27日沖縄総合事務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正報告書
臨時報告書の訂正報告書
平成23年5月31日沖縄総合事務局長に提出
平成23年5月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書
平成23年7月1日沖縄総合事務局長に提出
事業年度（第41期）（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月25日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエーが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月25日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。